

第468回:BATの影

耳順の歳を過ぎたいま、中国へ出張や旅行で出かける機会はめっきり減った。最後に上海に駐在したのは20世紀末から今世紀初にかけての5-6年間であったが、中国が高度成長路線を驀進するなか、むかしは金持ちか、官僚か、それとも外国人しか乗れなかったタクシーや自家用車が、徐々に中国社会に浸透し、出通勤の時間帯は、なかなかタクシーが拾えなくなったのをよく覚えている。

当時の上海のタクシー事情を拙著「日本の常識は中国の非常識(時事通信社)から引用する。

一般的に中国が初めての旅行者や駐在員が現地で最初に不愉快な思いをするのがタクシーの中。日本でも昔はよくあったが、空港でタクシーに乗って、ニーハオと挨拶した後に近距離のXX飯店なんぞと言おうものなら思いっきり嫌な顔をされ、上海語で「Hi!% * X・¥ ★ & ! 」と悪態をつきながら車を急発進させる。運転はまるで遊園地のジェットコースター、ハリウッドのアクション映画も真っ青。世界中いろんな国へ行ったが、こんなに乱暴な国は見たことがない。

孔子様には申し訳ないが、そもそも謙譲の精神がないものだから交差点で車がハッタとにらみ合い、すぐに渋滞が始まる。周囲の車のことなんか一切考えないものだから、交通事故なんて日常茶飯事。(以下略)

筆者が帰国した2005年当時の中国の一人当たりGDPは約1,800米ドルであった。それが06年に2,000ドル、08年に3,000ドル、10年に4,000ドル、11年に5,000ドル、12年に6,000ドルを超える大成長が始まり、中国はあっという間にマイカーブームの時代に突入し、車を買う余裕のない庶民でもタクシーくらいは利用できるようになり、その結果、大都市では通勤時のタクシー争奪戦が凄まじい状況となった。

そんな時代に登場し中国タクシー事情を一変させたのが「滴滴出行(ディディ・チューシン:以下 DiDi)」に代表される配車サービス企業の出現だった。要は米国の自動車配車ウェブサイト「Uber(ウーバー)」の中国版であり、そのUberは中国進出を果たしたものの、2年前に事業をDiDiに売却して市場から撤退した。

業界最大手DiDiは江西省に生まれ北京化工大学を卒業した程維氏(35歳)が6年前に創業したスタートアップ企業。創業前はアリババ傘下の電子決済(アリペイ)事業部の責任者を勤めていた同氏は、アリババ本社のある杭州市から北京市に出張する度に、北京空港でなかなかタクシーがつかまらないことからヒントを得て、Uberの中国版設立を思い立ったと云う。

いまや北京や上海のタクシースタンドに並ぶ人は少なくなった。自動車を呼びたいければ、スマートフォンからDiDiのサイトに入って、タクシーor白タク、車のグレード等を選んで入力すると、運転手から連絡が入る。そこで「OK」ボタンを押すと運転手が近所から直ちに駆けつけて、目的地まで運んでくれる。料金はタクシーよりも安く、しかもスマホ決済なので、利用者も安心できるというわけだ。

あっという間に世界最大級の配車サービス企業となったDiDiだが、同社の成長史を眺めると極めて興味深い特徴がある。中国のIT業界を代表するBAT3社、即ち百度(Baidu)、アリババ(Alibaba)、テンセント(Tencent)との極めて親密な距離感だ

創業者の程維 CEO は、世界最大級の電子商取引(EC)業者アリババの出身であり、創業後の技術開発に当っては現・張博 CTOをはじめとする百度の技術者を経営幹部として迎えている。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

数年前のこと、DiDi は CITIC 産業基金とテンセントから、1 億米ドルを超える資金調達に成功する。

同社は 2015 年にアリババ傘下のライバル「快的打車」と合併、翌年には Uber China を買収することにより中国市場をほぼ独占し、同時にアップル社から 10 億米ドルの出資金受入れにも成功する。

DiDi はこれまでの合従連衡の過程で、BAT の 3 社全てから出資を受けた唯一の企業となり、同社の企業価値は 600 億米ドル前後といわれている。

最近の同社はソフトバンクと提携し、日本国内で次世代タクシー配車サービスを提供することを目指した合併会社として「DiDi モビリティジャパン株式会社」を設立し、国際化にも力を入れている。

BAT に CITIC(中国最大の金融コングロマリット)、アップル、ソフトバンク…かくも多くのブルーチップ企業が DiDi に目を付けるからには、同社には大きな将来性があるようだ。

そしていま、DiDi の「時の人」は程維氏を支える COO の柳青(Jian Liu 40 歳)女史。彼女はハーバード大を卒業、ゴールドマン・ザックスのアジア投資部門のトップを経て DiDi に転じた人物だが、彼女の父親は Lenovo を創業した柳伝志(74 歳)…中国の改革開放時代に成功を収めた最も有名なレジェンドの一人だ。

天は二物を与えずと云うが、アップルのティム・クックやアリババのジャック・マーと堂々と渡り合う、この美女を見ると、天は時には三物も四物も気前よく与えることもあるのだと、ほとほと感心する。

その DiDi、スマホの気軽さから全中国で利用が拡大しているが、最近女性利用客が運転手に殺害される事件が発生し、同社管理体制が激しく批判されている。しかし、業界の将来性は高いことに変わりはない。

そして業界シェアが寡占状態に近づきつつある DiDi に挑戦しようとしているのが、20 日に香港上場予定のユニコーン企業「美团点评(メイトワン・ディエンピン)」だ。同社を一言で表現すると、スマホで美团アプリを操作すれば DiDi のような配車サービスだけでなく、旅行予約、チケット購入、民泊サービス、飲食店レビュー、シェアバイクなど数多くのサービスが受けられる「何でも屋」のネットサービス企業だ。

美团点评、嘗てはアリババが、いまはテンセントが出資するくらいだから、有望企業に間違いはなさそうだが、経営範囲が広すぎる上に、一部に赤字部門も抱えており、将来性を予測するのは簡単ではない。

中国最大のフードデリバリー企業が、その勢いを駆って配車サービスに殴り込みをかけてきたその意気や良しだが、今後はスクラップ・アンド・ビルドを繰り返しながら戦略分野の絞り込みを行い、事業の効率化を目指すことになる。従って配車サービスに限って言えば、いまずぐに滴滴出行の牙城が脅かされることはないだろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年9月18日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040